MITSUBISHI MOTORS

2025年度
第1四半期 決算報告

2025年7月24日

1.2025年度第1四半期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2025年度第1四半期 業績サマリー【前年同期比】

(億円、千台)	FY2024 1Q (2024年4-6月)	FY2025 1Q (2025年4-6月)	増減 差異	増減 率
売 上 高	6,275	6,091	-184	-3%
営業利益 (利益率)	355 (5.7%)	56 (0.9%)	-299 (-4.8pp)	-84%
経常利益	424	48	-376	-89%
当期純利益*	295	7	-288	-98%
小売販売台数	194	194	±0	±0%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

3

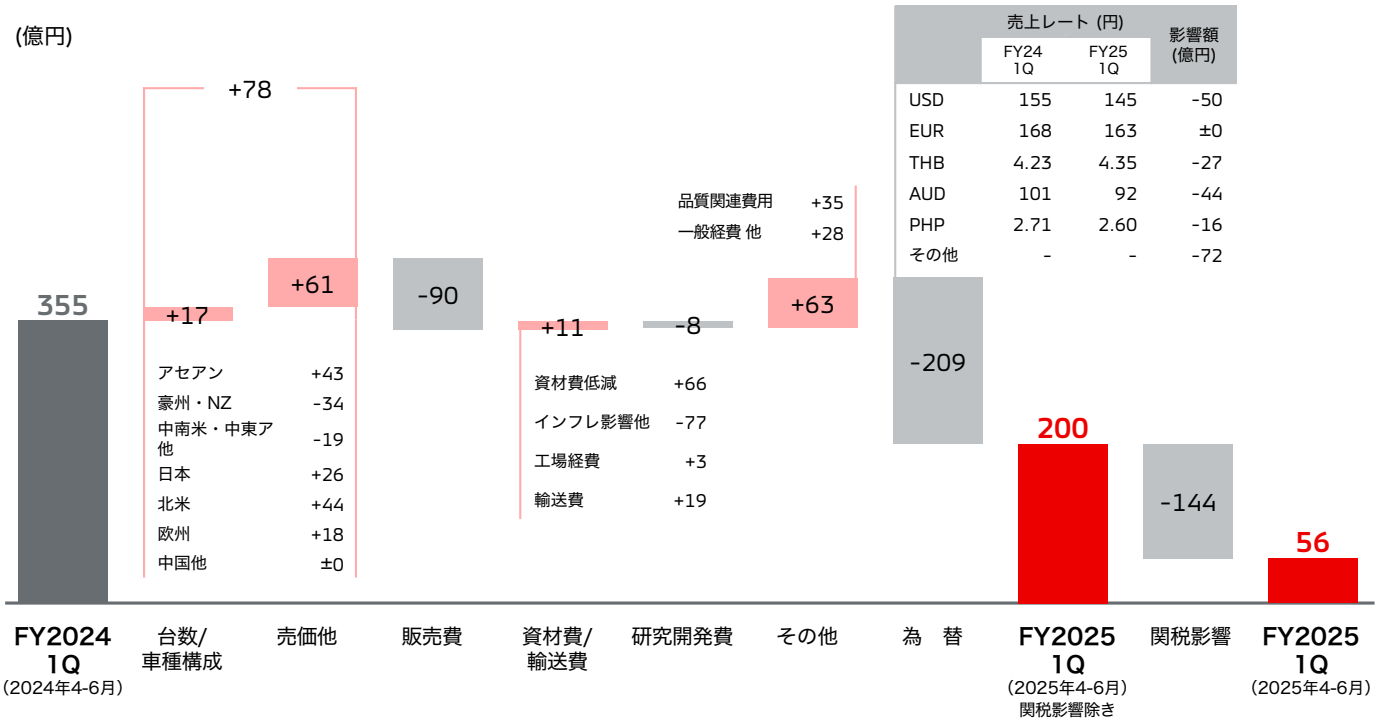
昨日、米国との関税交渉が合意に至った旨が報道されました。詳細はまだ確認中ですが、今後の影響緩和が期待されます。しかしながら、4月より発動された追加関税は、当社の米国市場における販売活動にも、すでに影響を及ぼしました。加えて、各社米国市場等における販売の減少を、他地域での販売拡大によって補おうとする動きが進んでおり、各国市場における競争は一段と激しさを増しております。こうした状況を受け、当社を取り巻く販売環境は、これまで以上に厳しい局面であったものと認識しております。

このような事業環境が主な要因となり、当社の2025年度第１四半期業績は、厳しい結果となりました。

売上高は、前年同期比で3%程度の減収に留まったものの、営業利益は、同84%減の56億円。その他、経常利益は48億円、税引後当期純利益は7億円となりました。

小売販売台数は、前年並みの194千台を確保いたしました。

2025年度第1四半期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



	売上レート (円) FY24 1Q	売上レート (円) FY25 1Q	影響額 (億円)
USD	155	145	-50
EUR	168	163	±0
THB	4.23	4.35	-27
AUD	101	92	-44
PHP	2.71	2.60	-16
その他	-	-	-72

台数/車種構成及び売価他の項目では、アセアン、日本、欧州等で、堅調に出荷が進んだ事に加え、北米での売価改善などが寄与し、合計で78億円の増益要因となりました。

販売費は、各国での市場競争の激化に伴い、販売促進費用が増加したことなどが主な要因となり、90億円の減益要因となりました。

資材費/輸送費では、インフレ影響等による資材費悪化を、資材費低減、輸送費の削減努力で打ち返し、総計で11億円の増益要因となりました。

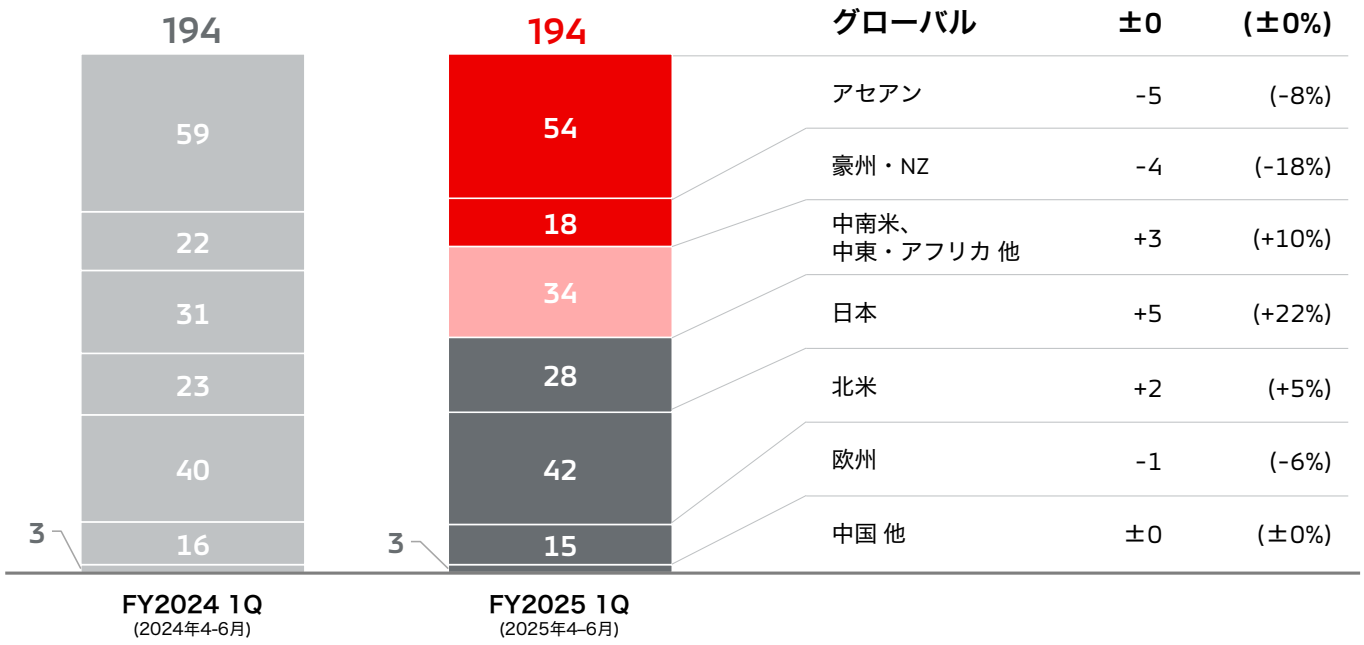
研究開発費は、計画通りに積み増しており、８億円の減益要因。その他項目では、品質関連費用や一般経費の改善が進み、63億円の増益要因となりました。

為替につきましては、全体的に前同比では悪化の方向に動き、209億円の減益要因となりました。

関税影響につきましては、144億円となりました。

2025年度第1四半期 小売販売台数実績【前年同期比】

小売台数（千台）



5

アセアン、オセアニア、欧州等の減少を、中南米、中東アフリカ及び日本等で補い、全体では前年同期比同様の小売販売台数となりました。

2025年度第1四半期 各地域の状況

アセアン・オセアニア

小売販売台数・マーケットシェア（当社調べ）

	FY2024/1Q		FY2025/1Q
アセアン	**59**千台	➡	**54**千台
タイ	**7**千台 (4.8%)	➡	**7**千台 (4.4%)
インドネシア	**17**千台 (8.6%)	➡	**15**千台 (8.5%)
フィリピン	**22**千台 (18.8%)	➡	**21**千台 (18.3%)
ベトナム	**9**千台 (12.8%)	➡	**8**千台 (11.4%)
その他	**4**千台	➡	**3**千台
オセアニア	**22**千台	➡	**18**千台

■ アセアン：新型『デスティネーター』投入による販売底上げに注力
■ オセアニア：ブランドの信頼と体験価値を軸に、販売力強化を図る
➡厳しい市場・販売環境が続くが、販売拡大への努力を継続

6

アセアン市場では、利下げの動きがある一方で、タイやインドネシアでは回復が遅れ、総需要の低迷が続いています。対照的に、フィリピンやベトナムの市場は比較的安定しており、地域によって状況が二分化しています。また中国企業等の新規参入に加え、タイ・インドネシアなどの市場回復の遅れを補うため、その他アセアン各国における販売競争が激化しております。このような厳しい状況下においても、当社は新型車の投入に加え、各国のディーラーや販売金融機関との連携を強化するなど、様々な販売戦略を展開し、シェア拡大に注力してきました。今後も、丁寧に販売活動を実施することに加え、成長が期待される市場セグメントに対し、新型車をタイムリーかつ戦略的に投入することで、販売シェアの拡大と、収益性の向上を目指してまいります。

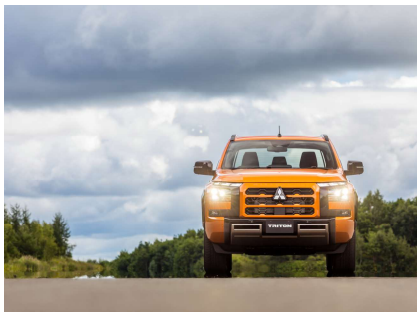
続いて、オセアニア地域の大部分を占める豪州では、政策金利の高止まりにより自動車需要も前年比微減となりました。更に、PHEVに対する税制の優遇措置除外などがあり、当社は主力モデルで苦戦を強いられました。厳しい競争は続きますが、ラインナップが揃った新型『トライトン』を軸とした競争力強化により、市場での優位性を再構築してまいります。

2025年度第1四半期 各地域の状況

中南米・中東アフリカ

小売販売台数

	FY2024/1Q		FY2025/1Q
中南米・中東ア 他	31千台	→	34千台
中南米	13千台	→	17千台
中東ア 他	18千台	→	17千台



■ 中南米 ：ラインナップ強化でブランドを確立し、競争力ある市場ポジションを築く
■ 中東ア 他：新型車投入後の浸透に向け、柔軟な価格戦略やマーケティング活動を推進
➡ SUV・LCVに注力し、当社独自の広告・販促でブランド認知を強化

7

中南米では、主要各国の景気回復を背景に、自動車需要が堅調に推移するなか、当社は、投入した新型車の拡販により、前年同期比で販売を伸ばしました。今後もこの販売モメンタムを維持し、予定されている新型車投入を通じてさらなる拡大を図ります。

中東ではGCC諸国を中心に自動車需要が堅調に推移し、また低迷していたサウジアラビアのピックアップ市場も回復傾向にあります。一方で、当社は、U.A.E.やサウジアラビア、クウェートにおいての、在庫構成や価格競争、納入遅延の影響により、販売は前年並みにとどまりました。　今後はモデル刷新を軸に、機動的な価格戦略と現地販社との連携強化により、市場浸透を図ります。

2025年度第1四半期 各地域の状況

日本・北米・欧州

小売販売台数

	FY2024/1Q		FY2025/1Q
日本	23千台	→	28千台
北米	40千台	→	42千台
欧州	16千台	→	15千台

■ 日本：中長期目線で販売台数拡大を見据えた販売ネットワーク拡大、サービス体制整備に着手
■ 北米：自動車関税や、販売競争激化に対して、柔軟な価格・インセンティブ戦略を実施
■ 欧州：新型『アウトランダー』PHEVの拡販推進及び投入予定の新型車の確実なローンチ
➡不確実性が高まる中、柔軟な戦略と機動力で、変化に強い事業運営を実現

8

日本国内の自動車市場は安定した需要を維持しており、『デリカD:5』および『アウトランダー』PHEVの販売が好調に推移し、総需要および前年実績を上回る販売成果を達成しました。これに伴い、当社の市場シェアも着実に拡大しています。今後の販売台数の増加と市場シェアの拡大にむけ、販売会社と協力し販売力を重点的に強化してまいります。

北米では、米国においての追加関税に伴う価格上昇を見越した駆けこみ需要及びその反動減、カナダにおいては電動車補助金停止に伴う、電動車セグメントの縮小など、外部環境の変化に伴う影響を、当社も少なからず受けました。今後も、それぞれの変化に柔軟に対応して参ります。

欧州では、主要国の需要低迷に加え、競争激化や値引き圧力の影響を受け、当社の販売は苦戦しました。今後は、販売を本格化した『アウトランダーPHEV』の拡販に注力するとともに、下期に予定されている新型車投入に向け、万全の準備を進めてまいります。

1.2025年度第1四半期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2025年度 業績見通し【前年度比】

(億円、千台)	FY2024 (2024年4月-2025年3月)	FY2025 見通し (2025年4月-2026年3月)	増減 差異	増減 率
売　上　高	27,882	29,500	+1,618	+6%
営業利益 (利益率)	1,388 (5.0%)	1,000 (3.4%)	-388 (-1.6pp)	-28%
経常利益	986	900	-86	-9%
当期純利益*	410	400	-10	-2%
1株当たり配当 (円)	¥15	¥10		
小売販売台数	842	878	+36	+4%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

10

昨日発表された通り、日米関税交渉で焦点になっていた自動車関税は、本年４月以降に課された25パーセントの追加関税率を、既存の税率を含め15パーセントとすることで合意となりました。

この合意自体は、当初懸念されていたよりも関税率が低く抑えられたという点でポジティブな要素を含んでいます。しかし、これまでのところ、関税が事業に与える影響は多岐にわたり、一概に楽観視できる状況ではありません。

具体的には、すでに説明した通り、追加関税が開始された第1四半期においては、大きな関税支払いが発生しました。また、間接的な影響として、各社が他地域への輸出に注力したことで、グローバルでの販売競争は激化しています。

これらの要素を総合的に考慮すると、現時点ですべての影響を見極めることは困難ですが、好転要因と悪化要因の両面がある事に鑑み、現時点業績見通しについては一旦据え置きとさせていただきます。

精査が完了し、より明確な見通しが立ち、修正が必要であれば速やかに皆様にお知らせいたします。なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

1.2025年度第1四半期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

新型ミッドサイズSUV『デスティネーター』

12

7月17日（木）にインドネシアにおいて、新型ミッドサイズSUV『デスティネーター』を世界初披露しました。7月23日（水）より開催されている第32回インドネシア国際オートショーで展示するとともに、販売を開始いたしました。『デスティネーター』は、クロスオーバーMPV『エクスパンダー』やコンパクトSUV『エクスフォース』に続くインドネシア発の世界戦略車の第三弾として、アセアン地域を中心に、南アジア、中南米、中東、アフリカと、順次グローバルに展開する予定です。

コンパクトSUV『エクスフォース』HEVモデル

13

コンパクトSUV『エクスフォース』にハイブリッドEV（HEV）モデルを新たに追加し、販売を本格化しています。本モデルは、2024年2月にタイで発売した『エクスパンダー』シリーズに続く、当社2車種目のHEVです。また、アセアン地域の安全性能評価『ASEAN NCAP』において、ガソリンモデルに続き最高評価の「5つ星」を獲得いたしました。3月20日の発表以降、想定を上回る5,500台を超える予約受注を受けるなど、好調な立ち上がりを見せています。

中国EVが低価格攻勢をかける中、今後も本モデルを梃にタイ事業において新たな成長機会を捉えてまいります。

MITSUBISHI
MOTORS
Drive your Ambition

APPENDIX

2025年度第1四半期末 バランス・シート【前年度末比】

(億円)	FY2024 (2025年3月末)	FY2025 1Q (2025年6月末)	増減
資産合計	22,459	21,490	-969
うち現金及び預金	4,525	3,294	-1,231
負債合計	12,723	12,332	-391
うち有利子負債	3,148	3,269	+121
純資産合計	9,736	9,158	-578
自己資本 （自己資本比率）	9,344 (41.6%)	8,719 (40.6%)	-625
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	3,945	2,988	-957

2025年度第1四半期 設備投資・研究開発費・減価償却費

設備投資

121億円

+9% (YoY)

研究開発費

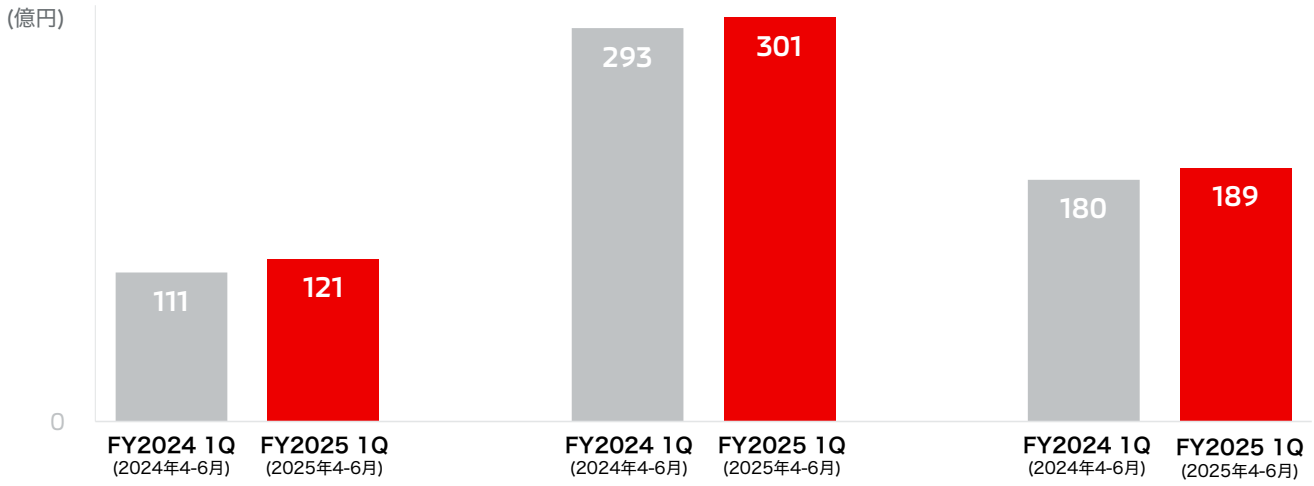
301億円

+3% (YoY)

減価償却費

189億円

+5% (YoY)



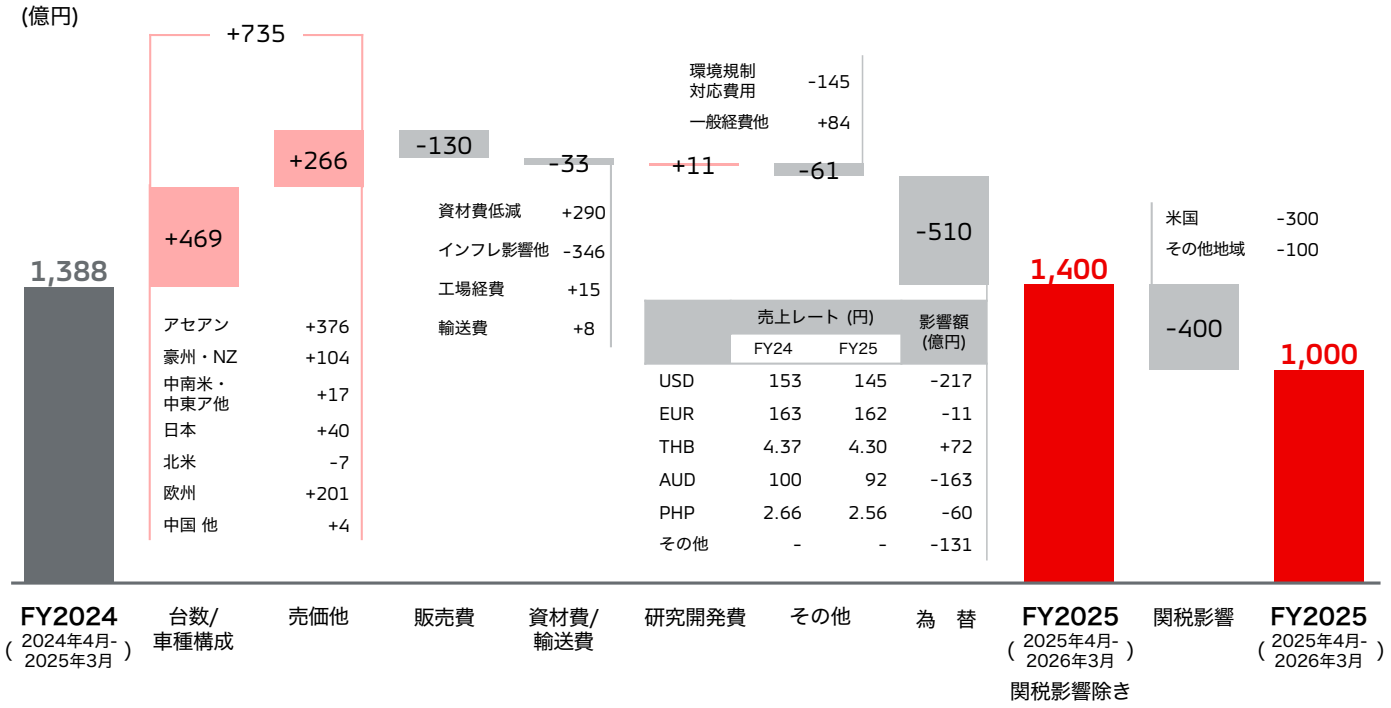
2025年度第1四半期 地域別業績【前年同期比】

（億円）	売上高			営業利益		
	FY2024 1Q (2024年4-6月)	FY2025 1Q (2025年4-6月)	増減	FY2024 1Q (2024年4-6月)	FY2025 1Q (2025年4-6月)	増減
合計	**6,275**	**6,091**	**-184**	**355**	**56**	**-299**
- アセアン	1,153	1,270	+117	41	55	+14
- 豪州・NZ	903	612	-291	82	-31	-113
- 中南米、中東・アフリカ 他	864	916	+52	53	17	-36
- 日本	1,246	1,492	+246	-34	22	+56
- 北米	1,794	1,486	-308	207	-30	-237
- 欧州	307	308	+1	6	22	+16
- 中国 他	8	7	-1	0	1	+1

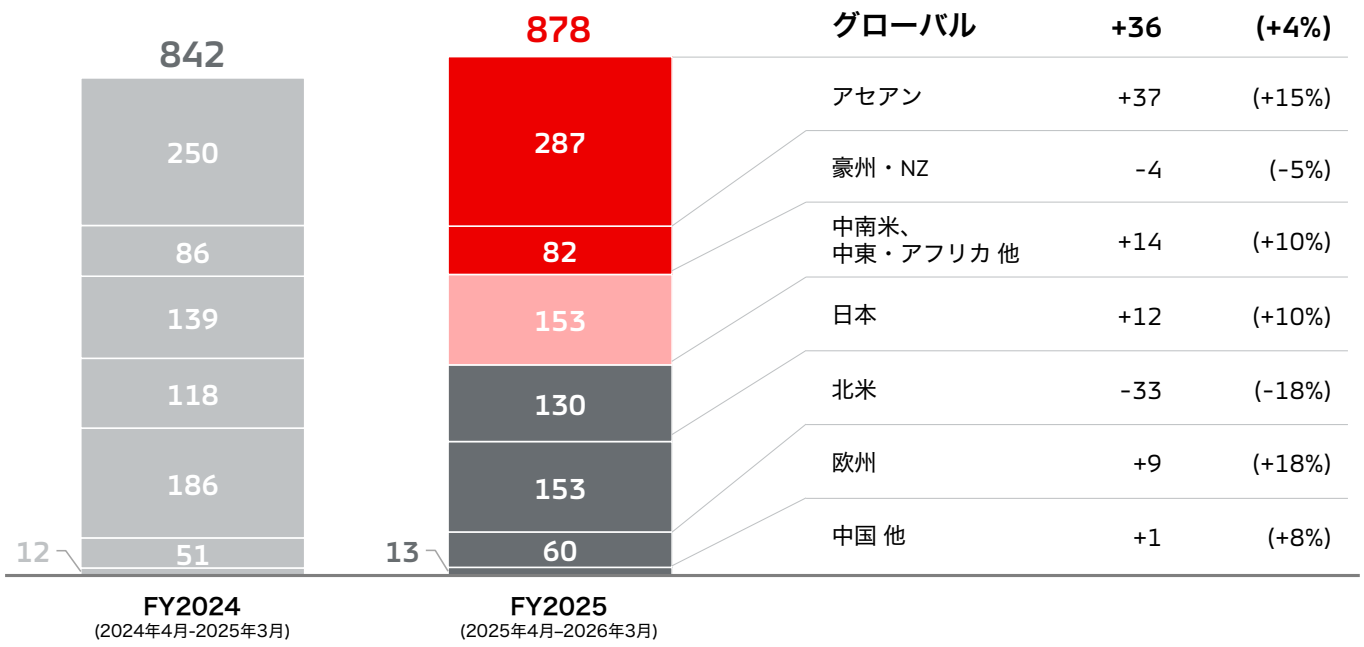
2025年度 売上高見通し【前年度比】

(億円)	FY2024 (2024年4月-2025年3月)	FY2025 見通し (2025年4月-2026年3月)	増減
合計	**27,882**	**29,500**	**+1,618**
- アセアン	5,664	6,650	+986
- 豪州・NZ	3,211	3,300	+89
- 中南米、中東・アフリカ 他	4,043	4,200	+157
- 日本	6,316	6,600	+284
- 北米	7,342	6,450	-892
- 欧州	1,271	2,250	+979
- 中国 他	35	50	+15

2025年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



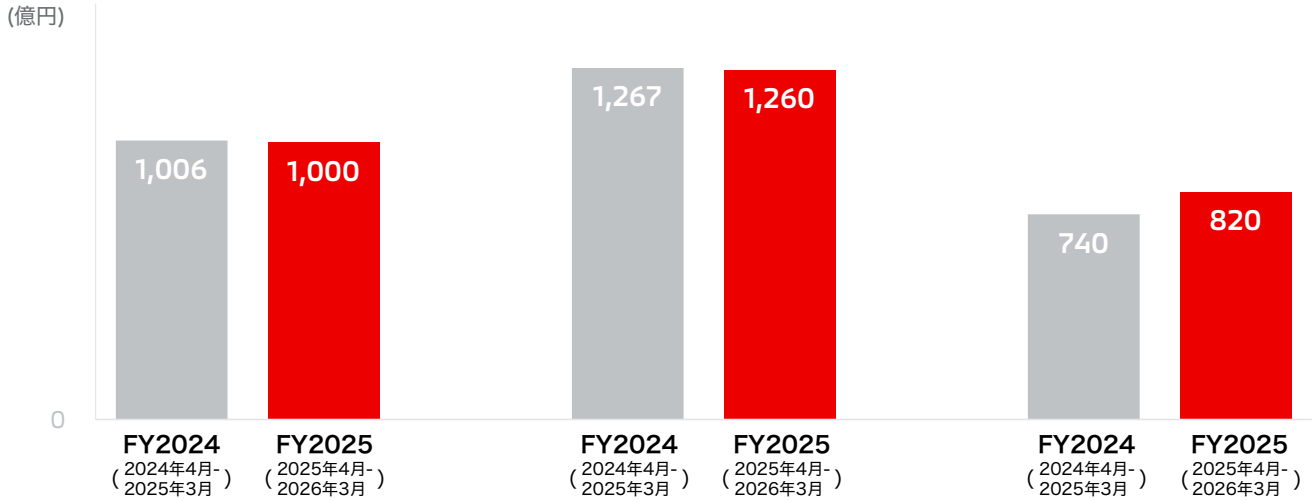
2025年度 小売販売台数見通し【前年度比】



グローバル	**+36**	**(+4%)**
アセアン	+37	(+15%)
豪州・NZ	-4	(-5%)
中南米、 中東・アフリカ 他	+14	(+10%)
日本	+12	(+10%)
北米	-33	(-18%)
欧州	+9	(+18%)
中国 他	+1	(+8%)

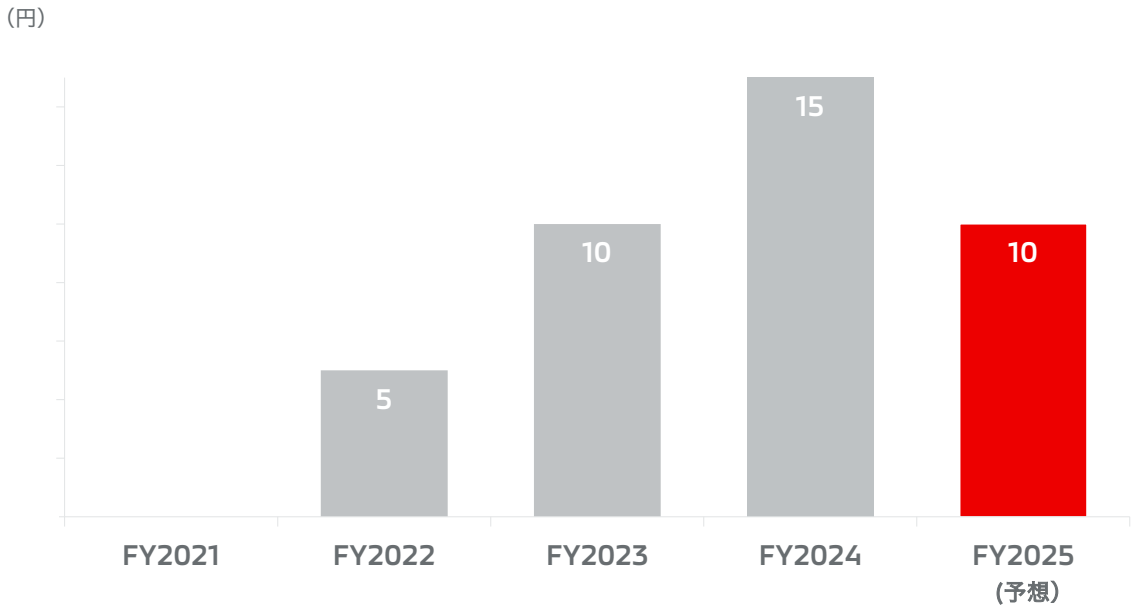
2025年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し

設備投資	研究開発費	減価償却費
1,000億円	1,260億円	820億円
-1% (YoY)	-1% (YoY)	+11% (YoY)



2025年度 株主還元見通し

1株当たり配当金: 10円（見通し）



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。